

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2020年 9月 18日

(提出先)
横浜市長

住所 東京都港区台場2-3-2

氏名 出光興産株式会社
代表取締役社長 木藤 俊一

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	出光興産株式会社 代表取締役社長 木藤 俊一
主たる事業所の所在地	東京都港区台場2-3-2
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	<p>■2008年より高圧電力、2016年より低圧電力の小売電気事業を実施(沖縄を除く全国)しております。</p> <p>■発電事業 製油所等の副産物を燃料とする「東亜石油水江発電所」、「北海道製油所」、「愛知製油所」、「徳山事業所」、バイオマス燃料とする「京浜バイオマス発電所」、未利用熱水を利用した「滝上バイナリー発電所」、東京ガス株式会社との合弁事業として天然ガス火力発電所「扇島パワーステーション」など自社グループ電源に加え、全国に複数の太陽光発電所を有し、持続可能で環境に優しい電力供給に取り組んでいます。</p>
担当部署 連絡先	事業所名 本社
	部署名 電力・再エネ販売部 需給課
	電話番号 03-5531-5663
	E-mail power-sig@idss.co.jp

2 対象年度

提出年度 2020年度
(当年度)

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

天然ガスを燃料とする大型高効率の扇島パワーステーション、再生可能エネルギーを用いた京浜バイオマス発電所の高稼働によりCO2排出量低減を図っています。

4 推進体制

当社グループは、従来から「安全・衛生・環境」を経営の基盤と位置付けており、これらの確保・保全の取り組みを推進する「安全環境本部」を設置しており、安全衛生環境に関わる中期計画や年度基本方針・重点課題の決定、監査などを通じた実績の把握・評価、環境マネジメントシステムの維持・見直し・改善ならびに各部門・主要関係会社に対する継続的改善に必要な経営資源の確保の指示などです。原則として年1回、12月に開催する安全環境本部会議において、当社グループの次年度基本方針などを決定します。

上記の中期計画や年度基本方針・重点課題の決定に当たっては、事務局が前年度までの振り返りや安全衛生環境を巡る社会環境への配慮などを踏まえて原案を作成します。この原案を各部門の課長職をメンバーとする安全環境担当役職者会議で審議し、本部会議で承認します。その後、本部長により決裁され、最終的に経営委員会へ報告する仕組みとなっています。なお、経営委員会の指示・意見を反映する場合は、本部長が再度決裁します。

気候変動を含む環境課題については必要性に応じて取締役会に報告され、取締役会により監督できる体制としています。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有	<input type="radio"/> 無
公表方法	ホームページにより、適宜公表。	

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

既設発電所の運転効率化とともに、排出係数の低い電源からの電力調達を検討し、CO2排出係数の低減に努めます。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input checked="" type="radio"/> 対応可	<input type="radio"/> 一部対応可	<input type="radio"/> 対応不可
	備考	非化石証書による環境価値を付加した電気となります。		

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標	
	年度	2019年度	2020年度	2030年度	
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	
基礎排出係数		0.406	極力低減	極力低減	
把握率 (%)		90.08	—	—	
調整後排出係数		0.475	極力低減	極力低減	
メニュー別排出係数	メニューA		0.000	極力低減	—
	メニューB		0.415	極力低減	—
	メニューC		0.295	極力低減	—
	メニューD(残渣)		0.476	極力低減	—
					—
					—
					—
					—
					—
					—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	排出係数の低い電源からの調達量を増加したことなどにより、排出係数を低減させることができました。				
排出係数の抑制措置のための取組	排出係数の低い電源からの更なる調達量増加などの検討により、排出係数の抑制を図ります。				

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	年度	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量		1120760	極力低減
市内		55620	極力低減

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	年度		2019年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)		—	6559594	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)			9038	0.1
太陽光			398	0.0
風力			8640	0.1
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)			210461	3.2
太陽光				
風力				
水力				
その他 (バイオマス)			210461	3.2
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	年度		2019年度	
	実績値 [t-CO ₂]		実績値 [t-CO ₂]	
削減相当量				100

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

既設発電所の運転効率化とともに、排出係数の低い電源からの電力調達を検討し、CO₂排出係数の低減に努めます。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

特にございません。